

久留米大学
比較文化研究所年報
第10号

2016

比較文化研究所年報

第 10 号

2016

目 次

はじめに	1
比較文化研究所の概要	2
活動報告（2016年度）	
1. 研究部会報告	
(1) 欧州研究部会	5
(2) 外国語教育研究部会	8
(3) 健康文化研究部会	9
(4) 地域博物館研究部会	10
(5) 福祉コミュニティ研究部会	12
(6) 文化財保存科学研究部会	15
(7) 民事法研究部会	18
(8) 地域社会経済研究部会	18
(9) 地域精神保健福祉研究部会	20
(10) 心理教育研究部会	21
(11) 会計専門職研究部会	24
(12) 日本アジア比較文化研究部会	26
(13) 歴史科学研究部会	29
(14) 筑後川流域圏研究部会	29
(15) イスラーム研究部会	30
2. 研究員発表会	32
3. 日誌（運営会議、研究所会議等）	35
施設・設備	36

は じ め に



比較文化研究所長 浦田 義和

久留米大学比較文化研究所年報第10号をお届けします。本号は、2016年度の活動報告です。

比較文化研究所は当初、文系大学院設置母体として設立され、主に比較文化研究科設置に貢献してまいりました。

その後、2001年から研究所に専門研究部会を設置し、現在は15の研究部会が活動しています。それぞれの研究部会では、調査研究や地域に開放された公開講座、シンポジウム、セミナー等の研究活動を実施しています。

これまでも比較文化研究所としての学際的・総合的研究活動の推進と成果の社会への寄与を続けてまいりましたが、今後はより一層の共同研究の進展が希まれます。

研究所の活動が、所員をはじめ地域や各界の皆さまにこれまで大変支えられてきたことに感謝申し上げますとともに、今後とも関係各位の皆様のご指導とご支援をどうぞよろしくお願いいたします。

2017年11月

比較文化研究所の概要

比較文化研究所は、1987年に久留米大学付属の研究所として創設されました。

研究所の目的は、「新しい学際的統合を基本理念として、文化の構造と機能に焦点を当てた総合的比較文化研究を行うこと」（比較文化研究所規程）であり、学問領域を超えて学際的な研究の推進を図ることを目指すものです。

設立当初は、文系学際大学院「比較文化研究科」を設置するための母体として、大学直属の研究所として設置されました。大学院比較文化研究科の研究機能を受け持つという性格上、専任所員及び大学院比較文化研究科後期博士課程の教員のみによって組織されており、研究所長もまた、比較文化研究科委員長（当時、現在の比較文化研究科長にあたる）が兼任しておりました。

その後2001年において、研究所の組織が改正され、比較文化研究所に、大学での研究成果を地域や社会へ還元するという役割が加わりました。それに伴って、組織も変更され、比較文化研究所所員も大学院担当教員を中心にその他の希望する専任教員にまでその枠が広げられました。

研究所では、多くの研究部会を組織しそれぞれのテーマで活発な研究活動を行うとともにその成果の公開に努めています。

ほかに研究所としての活動として、以下の研究プロジェクトを実施してきました。

まず、2006年度より、研究成果の地元地域への還元を意図して地元である筑後川流域圏を対象地域とした研究を行うというプロジェクト研究「筑後川流域圏の総合研究」を開始しました。2006年度～2007年度においては大川地域、2008年度～2009年度においては旧三潴郡、2010年度～2011年度においては旧久留米市、2012年度～2013年度においてはうきは市および朝倉市、2014年度からは日田地区を実施し、それぞれの地域の『研究報告書』を発行してまいりました。

以上の研究プロジェクトは2015年度をもって終了しました。

いずれの研究事業も、比較文化研究所の研究成果の地域への還元、さらには久留米大学と地域との連携強化を図るものであります。2016年度においては次のような組織・体制となっております。

組織体制

所 長	浦田 義和
専任所員(任期制)	浦田 義和（教授）（2013.4.1～2018.3.31） 北村 修二（教授）（2014.4.1～2019.3.31）
客員教授	森 醇一郎
所 員	2016年度 85名（専任所員2名含む）、 大学院比較文化研究科後期博士課程の教員31名、 大学院心理科学研究科後期博士課程の教員8名、

任意に加入する助教以上の教員43名)

特別研究員 3 名

研究部会研究協力者 9 名 (文化財保存科学研究部会 8 名、福祉コミュニティ研究部会 1 名)

研 究 員 2016年度 27名

専任所員は、講師以上の教員となり、任期制をとっております。

所員は、専任所員、大学院比較文化研究科後期博士課程の教員のほか、大学院心理学研究科後期博士課程の教員および任意に加入する助教以上の教員により構成されています。

研究体制としては、「研究部会」を置き、各研究部会長が研究活動の中心として研究活動をリードしています。2016年度における研究部会は以下の通りです。また、各研究部会の研究活動を次項以下に示します。

- 1) 欧州研究部会 (部会長 児玉昌己教授)
- 2) 外国語教育研究部会 (部会長 李 偉准教授)
- 3) 健康文化研究部会 (部会長 満園良一教授)
- 4) 地域博物館研究部会 (部会長 吉田洋一准教授)
- 5) 福祉コミュニティ研究部会 (部会長 濱崎裕子教授)
- 6) 文化財保存科学研究部会 (部会長 狩野啓子教授)
- 7) 民事法研究部会 (部会長 石川真人教授)
- 8) 地域社会経済研究部会 (部会長 大矢野栄次教授)
- 9) 地域精神保健福祉研究部会 (部会長 辻丸秀策教授)
- 10) 心理教育研究部会 (部会長 木藤恒夫教授)
- 11) 会計専門職研究部会 (部会長 杉野博貴教授)
- 12) 日本・アジア比較文化研究部会 (部会長 浦田義和教授) 2014年度～
- 13) 歴史科学研究部会 (部会長 福山裕夫教授) 2014年度～
- 14) 筑後川流域圏研究部会 (部会長 浅見良露教授) 2016年度～
- 15) イスラーム研究部会 (部会長 宮原信孝教授) 2016年度～

研究員は、後期博士課程を修了した者がその後も研究を続け博士の学位論文の作成を目指すという者等が含まれます。2016年度は27名の研究員が在籍しており、指導教員の指導の下、各自の専門分野の研究を行っています。

審 議

比較文化研究所における審議組織として主として次の2つの審議組織があります。

運営会議：所長、専任所員、研究部会長、所員の代表からなる組織で、2016年度は16名の運営委員で構成されています。研究所の運営に関する中心的な審議機関となります。

研究所会議：所長、専任所員、所員全員からなる組織で、規程、運営方針、予算、人事等に関する審議を行います。

また、学部等との必要な連絡調整を図り、研究所の円滑な運営を期するため、研究所協議会が置か

れています。協議会は、所長、学部長、比較文化研究科長、心理学研究科長、ビジネス研究科長、法科大学院長、専任所員の教授を含む所員の教授15名によって組織されています。

おもな活動

比較文化研究所の活動は、研究部会の活動および研究所の活動に分かれます。

2016年度の活動については次項以下を参照ください。

研究成果の公表

『比較文化研究』

研究所の紀要として『比較文化研究所紀要』第1輯を1987年に発行しましたが、その後1993年発行の第14輯からは『比較文化研究』と紀要名を改称しています。また、2009年度より査読制をとり、年1回の発行となっております。第51輯の目次は以下の通りです。

『比較文化研究』第51輯（2017年3月発行）

論文 加藤 淳一 K I Pによる海外観光都市に関するニーズの探索的調査と比較分析：ハワイ州と先行研究結果（モナコ公国）との比較を通じて

宮原 信孝 日本の中東和平貢献を考える～対パレスチナ支援を中心に～

資料 浦田 義和 カイロ大学（エジプト）文学部日本語日本文学科の現状

—国際交流基金・日本研究機関支援プログラム（客員教授派遣）報告—

各研究部会等の研究成果の公表

また、各研究部会などにおいても出版物をはじめとする研究成果の発表が行われておりますが、それらの成果については、各研究部会等の報告（後述）をご参照ください。

さらに、研究員については2006年度から年度末の2月に研究員研究発表会を行い、その年度における研究成果の発表が行われています。

『比較文化研究所年報』の発行（本冊）

比較文化研究所における1年間の研究成果の報告および比較文化研究所の学外への周知を目的に、2008年度（2007年度の報告）より発行を開始しました。

活動報告

1. 研究部会報告

(1) 欧州研究部会

2016年度久留米大学比較文化研究所欧州部会は、下記のごとく、過去最高で総計 8 回の公開講座を開催しました。

例年同様、その方面で活躍されている第一線の優れた研究者、ジャーナリストを招き、時宜に適ったテーマで講演していただきました。特に 8 回目は西日本新聞社との共催でした。

会場はいずれも下記の本学サテライト教室で、各回平均50名余の参加者でした。

久留米大学福岡サテライト教室（中央区天神 1-4-2 エルガーラ・オフィス 6 階）

講演会の演題、講師とその略歴・業績、日時などは以下のとおり。

第 1 回 4 月講演案内

演 題：21世紀型危機とヨーロッパ-EU の課題と対応—

講 師：田中 素香（たなか そこう）東北大学名誉教授、中央大学経済研究所客員研究員

略 歴：1945年福岡県生まれ。九州大学工学部・経済学部卒業、九州大学大学院経済学研究科修士課程修了。下関市立大学助教授、東北大学大学院経済学研究科教授を経て、2004年より中央大学経済学部教授。2015年 4 月より中央大学経済研究書客員研究員。経済学博士。東北大学名誉教授。ドイツ・ケルン大学、イタリア・EUI、ドイツ・ボン大学にて客員研究員。日本 EU 学会理事長、日本国際経済学会会長を歴任。

業 績：『欧州統合』、(単著) 1982年、有斐閣。『EC 統合の新展開と欧州再編成』(単著)、1991年東洋経済新報社。『ポスト冷戦の世界経済』(木下悦二と共編著) 1992年文真堂。『EC の財政と経済政策』(渡瀬義男と共著) 1993年東洋経済新報社。『EMS：欧州通貨制度』(編著) 1996年有斐閣。『現代ヨーロッパ経済』(長部重康・久保広正・岩田健治と共著) 有斐閣、2001年初版、06年第 2 版、10年第 3 版、14年第 4 版。『拡大するユーロ経済圏』2007年日本経済新聞出版社。『ユーロ危機の中の統一通貨』2010年、岩波新書。『ユーロ危機とギリシャ反乱』2016年、岩波新書。

日 時：2016年 4 月22日(金) 15時～16時半（含む質疑応答20分）

第 2 回 7 月講演案内

演 題：「イギリスだけが特殊なのか：EU 離脱騒動が問いかけるもの」

講 師：原田 徹（同志社大学政策学部助教）

略 歴：1974年滋賀県生まれ。早稲田大学政治経済学部政治学科卒業後、早稲田大学大学院政治学研究科に進学。2008年 4 月より駒沢女子大学、2010年 4 月より拓殖大学にて講師を務めた後、

2016年 4 月より現職。

業 績：(論文) 単著「欧州債務危機下での EU における連帯と統合」(『拓殖大学論集 政治・経済・法律研究 第17巻第 2 号』所収) 平成27年 3 月、単著「EU における公共性の認定のあり方とその課題—「社会的なもの」の「経済的なもの」への包摂化?」(日本公益学会誌『公益学研究』第14号所収) 平成27年 3 月、単著「国際行政としての EU の政策類型とその運用実態—政策類型の組み合わせによる集権化—」(『拓殖大学論集 政治・経済・法律研究』第16巻第 2 号所収) 平成26年 3 月など。

日 時：2016年 7 月29日(金) 15時～16時半 (含む質疑応答20分)

第 3 回 9 月講演案内

演 題：「イギリスの EU 離脱の衝撃—EU 離脱は何を意味するのか」

講 師：児玉 昌己 (久留米大学法学部教授)

略 歴：1952年佐世保生まれ。1979年同志社大学法学部政治学科卒業後、同年、同志社大学大学院法学研究科政治学専攻修士課程進学、後期博士課程満期退学。長崎純心大学教授を経て、2002年 4 月より久留米大学教授、2016年現職。欧州大学院大学修了(修士ベルギー)、法学博士(九州大学) 日本 EU 学会理事。

業 績：単著、論文『欧州統合の政治史』(芦書房 20015年)、『ヨーロッパ統合の政治史』(NHK 出版 2010 年)『欧州議会と欧州統合』(成文堂 2004 年)、「2014 年欧州議会選挙と spitzenkandidaten」『海外事情』2014年12月号、「大量難民流入と EU への衝撃」『学士会会報』(2016年第918号) など多数。

日 時：2016年 9 月 5 日(月) 15時～16時半 (含む質疑応答20分)

第 4 回 12月講演案内

演 題：「イタリアの憲法改正国民投票の結果が示すもの」

講 師：八十田 博人 (やそだ ひろひと) 共立女子大学国際学部教授

略 歴：富山県生まれ。1988年筑波大学第一学群人文学類卒業。大和総研国際調査部研究員を経て、イタリア政府奨学生としてフィレンツェ大学政治学部に留学。2000年東京大学大学院総合文化研究科博士後期課程国際社会科学専攻満期退学。修士(学術)。日本学術振興会特別研究員、大阪大学大学院国際公共政策研究科特任研究員を経て、2008年より共立女子大学国際学部専任講師、准教授を経て、2016年より現職。

主 著：『ヨーロッパの政治経済・入門』(共著、有斐閣)、『EU スタディーズ 3 国家・地域・民族』(共著、勁草書房)、『比較外交政策イラク戦争への対応外交』(共著、明石書店) 他。

日 時：2016年12月 9 日(金) 15時～16時半 (含む質疑応答20分)

第 5 回 1 月講演案内

演 題：先進国経済の長期停滞とポピュリズム～欧州などを題材にして」

講 師：日本経済新聞論説委員 瀬能 繁 (元ブリュッセル支局特派員)

略 歴：1993年 3 月早稲田大学政治経済学政治学科卒業、同年 4 月日本経済新聞入社。政治部、経済部を経て2009年 3 月～2012年 3 月ブリュッセル支局長。経済部次長を経て2014年 3 月から編集委員兼論説委員。

活動・業績：政治部、経済部では首相官邸、与野党、外務省、財務省、国土交通省、厚生労働省、日銀、内閣府、経産省を担当し、国内外の経済政策と政治を分野横断的に取材してきた。ブリュッセル支局時代は2010年からのユーロ危機の最前線を取材。共著「ユーロが危ない」（日経ビジネス人文庫）など多数。

日 時：2017年 1 月 6 日（金）15時～16時半（含む質疑応答20分）

第 6 回 1 月講演案内

演 題：最近のニュースから考えるこの20年の欧州～特派員の目で

講 師：毎日新聞編集委員 森 忠彦（元ブリュッセル支局特派員）

略 歴：福岡県出身。福岡高校卒。青山学院大学卒後、1986年に毎日新聞社入社。宮崎支局、西部本社（小倉）、福岡本部、政治部、外信部などを経て98年～2003年までブリュッセル支局特派員。その後も、欧州情勢のウォッチを続ける。現在は東京本社編集局オピニオングループ所属。

活 動：最近編集委員として、ニュース解説や識者インタビューなどを担当。国内政治、国際情勢、伝統文化、地球環境、教育、社会福祉など・・・幅広い分野で執筆している。小中高大学などでも解説。2012～14年はBS-TBS で子ども向けのニュース解説番組「ニュース少年探偵団」の司会も。

日 時：2017年 1 月30日（月）15時～16時半（含む質疑応答20分）

第 7 回 2 月講演案内

演 題：「オーストリア現代政治と極右政党－2016年大統領選」

講 師：東原 正明（福岡大学法学部准教授）

略 歴：1973年福岡生まれ。修猷館高校卒。北海学園大学大学院法学研究科単位取得満期退学。博士（法学）。2008年、オーストリア政府給費奨学金によりオーストリア抵抗文書館留学。在抵抗文書館留学。在オーストリア日本国大使館経済班専門調査員を経て、2011年より福岡大学法学部専任講師、2014年より現職。

業 績：『世界政治叢書 3 北欧・南欧・ベネルクス』（ミネルヴァ書房、2011年、共著）、『反核から脱原発へ ドイツとヨーロッパ諸国の選択』（昭和堂、2012年、共著）、『連邦制の逆説？ 効果的な統治制度か』（ナカニシヤ出版、2016年、共著）ほか。

日 時：2017年 2 月17日（金）15時～16時半（含む質疑応答20分）

第 8 回 3 月講演・対談（協力 西日本新聞社）

演 題：前半「トランプ政権誕生と米国の分断」（仮）

後半 対談 「欧米の右傾化とその背景」児玉（本学国際政治学科教授）

講 師：山崎 健（やまざき たけし）（西日本新聞ワシントン支局長、3 月 1 日付で国際部次長）

略 歴：神奈川県川崎市出身、同県立多摩高校、筑波大学基礎工学類卒。88年西日本新聞入社、社会部、東京報道部政治担当、佐賀総局デスク、国際部デスクなどを経て2013年8月からワシントン支局長。17年3月に帰任、国際部デスクに復帰する予定。

活 動：米国では大統領選のほか、日米核持ち込み密約や自民党政治家へのCIA資金提供めぐる外務省の米政府への非公開要請のスクープ、米国の銃社会の病理をえぐる連載などを執筆。学生時代はアメフトに没頭、社会部では「アジアと人権」キャンペーンを主導したタフな正義派記者。

日 時：2017年3月28日(火) 18時～20時（前半講演 後半対談）

（文責 児玉 昌己）

（2）外国語教育研究部会

外国語教育研究部会は、外国語教育のバックグラウンドの人間教育をモットに、毎年外国語語学、文学と教育のみならず、その周辺分野の異文化コミュニケーション、異文化理解、人間関係など幅広い課題を取り上げ、専門的な研究者を講師に、教員及び地域住民を対象にした講演会を実施している。

2016年度は、久留米大学外国語教育研究所と共催し、中国習近平時代に入ってから打ち出された「一带一路」（陸上経済ベルトと21世紀海上シルクロード）の構想における中国西部少数民族地域の変化や民族意識の変容に関する講演会を実施した。講師として公益財団法人福岡アジア都市研究所主任研究員唐寅さんをお願いした。参加者は本学教員、非常勤講師及び他大学教員計15名であった。

演 題：「一带一路」に疾走する中国西部少数民族地域

日 時：平成29年2月4日 土曜日 15：00～16：30

場 所：久留米大学福岡サテライト（エルガーラオフィス6F 601-602）

講演者：唐 寅（とう いん） 公益財団法人福岡アジア都市研究所 主任研究員

略 歴：1963年 中国上海生まれ

1986年 九州大学教育学部卒業

1994年 九州大学にて博士号取得

九州大学教育学部助手、(財)アジア太平洋センタープログラムオフィサーを経て、2004年4月より現職

専門分野：東アジア地域研究（中国）

《講演内容》

2013年から中国政府が「一带一路」構想（陸上経済ベルトと21世紀海上シルクロード）を掲げ、中国と周辺諸国でインフラ建設を急ぎ、人や物の往来をさらに活発化させようとしている。

2000年初頭の「西部大開発」政策を凌ぐ勢いで進められているこの「一带一路」構想についてまだ不確定な要素が多いため評価が分かれている。それは単なるスローガンに終わるはかない夢なのか、それとも「中華民族の復興」につながる偉大な国家発展戦略として歴史に名を残せるものなのか、今後の展開に目が離せない。

講演会では、「一带一路」のベースとなる中国西部少数民族地域に焦点を当て、近年訪れた雲南、甘肅、寧夏、新疆など各地で見た「一带一路」推進の諸相を紹介しながら、より開かれた豊かな社会が実現されつつある一方、この地域固有の問題が「互聯互通」によって逆に顕在化し、深刻化している原因についても探ってみる。

(文責 李 偉)

(3) 健康文化研究部会

「久留米市・筑後地区における健康・スポーツ関連データの集約化とその有効利用に関する研究」

《活動報告》

平成28年度からの健康文化部会は「久留米市・筑後地区における健康・スポーツ関連データの集約化とその有効利用に関する研究」をテーマにした活動を始めたが、その第1段階として久留米・筑後地区の健康・スポーツ科学データの集約化を目指した。また、本学における研究体制の構築を図るためにバイオ統計センターならびに医学部環境医学講座と協議した上で連携を確認している。その上で、久留米市の健康・スポーツ科学データを有する健康福祉部保健所健康推進課および市民文化部体育スポーツ課と協議を重ねた結果、後者について小学校、中学校で義務付けられている体力テストのデータを譲り受け、現時点における分析を行った（平成27年度分 16,221人分&平成28年度分 16,180人分）。その結果は、課題を含め、下記の講演会活動における研究報告の通りである。なお、分析した結果における課題とともに、他の健康・スポーツ科学データについては、市役所の各部署との協議を継続中である。

講演会については、リオデジャネイロ五輪テニス日本代表に帯同された大阪大学教授、中田研先生に御越し頂いた。健康・スポーツに関わるビックデータの活用について、西日本地区でハブ機能を担う大阪大学の実情を踏まえ、以下の演題で具体的な例とともに、これからの課題、構想を開示して貰った。その講演会とともに本研究部会の現状について意見交換も行っている。

なお、スポーツ外傷・障害に関わる医療関係者ばかりでなく、久留米・筑後地域の健康産業、(前記の久留米市を含む) 行政に関わる方々を始め幅広い聴衆に聞いて貰える貴重な機会となったと思う。

◎比較文化研究所 第5回健康文化講演会(久留米スポーツ医科学研究会)

開催日時：平成29年3月17日(金曜) 18時30分～20時00分

場 所：久留米大学御井本館2階 12A 講堂

研究報告：「久留米・筑後地区の健康・スポーツ科学データの集約化構想」

久留米大学 健康・スポーツ科学センター 教授 副島 崇

特別講演：「スポーツ外傷・障害の日本・世界におけるサーベイランス：現状と課題解決にむけて」

大阪大学大学院医学系研究科健康スポーツ科学講座(スポーツ医学)

教授 中田 研 先生

(文責 満園 良一)

(4) 地域博物館研究部会

運営（研究）テーマ

地域博物館研究部会は、筑後川水系を中心に形成された地理的環境のもと、筑後川流域の将来計画を策定するうえでの大学組織の役割として、周辺自治体や市民と共に協力・連携し、歴史的環境を保持し地域文化を継承していくことを目的とする。

運営（研究）計画

①九州管内を中心とした地域博物館の現地調査・視察

②筑後川水域関連資料の保存・収集（学生への還元）

③久留米大学関連資料の保存・収集（学生への還元）

2016年度の活動報告

①史料調査

2016年度より御井図書館所蔵の久留米藩政史料(仮)の調査を実施中である。同図書館搬入後の仮分類が以下の通りである。

資料番号	書誌タイトル	件数
1	有馬織部照長の直筆文書ほか一括	251
1-1	有馬織部照長の直筆文書	35
1-2	有馬織部照長の直筆文書不揃い	121
1-3	有馬織部照長宛て文書 その他の文書	92
1-4	有馬織部照長宛て文書 不揃い	3
2	有馬昌長の直筆文書ほか一括	292
	有馬昌長の直筆文書	292
3	有馬昌長宛て文書ほか一括	155
3-1	有馬昌長の直筆文書不揃い	15
3-2	有馬昌長宛て文書不揃い	2
3-3	有馬昌長宛て文書	77
3-4	有馬昌長関係の文書	29
3-5	有馬昌長関係の署名がない文書	10
3-6	内藤半次郎関係文書	7
3-7	不破孫市・美作関係文書	13
3-8	高山彦九郎の自刃文書（自刃当時の資料）	1
3-9	松崎誠蔵の文書（外国船の資料）	1
4	不分類①	369
5	不分類②	141
		計 1208

表中の有馬織部^{てるひさ}照長（1781～1851）は、^{そくえん}息焉と号し、代々久留米藩家老職の家柄で本姓は吉田氏である。寛政6（1794）年に家督を相続し、翌年元服して織部に改称、同12年から家老職に就いた。前年には、八代藩主有馬頼貴（1746～1812）の姫御堅を妻とした。照長は、藩主頼貴より頼徳・頼

永・頼咸の四代にわたって家老職を歴任した（『久留米人物誌』）。

有馬河内昌長（1822～68）は、照長の長子として出生し、のち監物と称した。天保10(1839)年、18歳のころより公務に就き、嘉永年間（1848～53）には父照長ら家老が相次いで没したため、政権の中樞を担うこととなった（同書）。

当時の久留米藩は藩主交代による藩政の混乱や、尊王派と佐幕派との対立などが繰り広げられており、本史料群の調査により照長・昌長父子に関する新事実の解明が期待される。



史料調査風景



講演風景

②講演会

日 時：平成28年12月22日 16：30～18：00

場 所：久留米大学御井学舎 13D 教室

演 題：「絵図に見る臼杵城下町の変遷～近世初期から明治初期を中心に～」

講演者：岡村 一幸氏（臼杵市教育委員会）

参加者：50名

内 容：本講演は江戸時代初期から現在まで残る臼杵の町割りを中心に、その成立と展開について、先ず臼杵城下町絵図を活用した調査研究の変遷をご説明いただき、近年ご自身が中心となって行った「近世絵図資料群保存修復事業」（2007～2013年）や「臼杵藩政史料調査事業」（2009～2015年）の成果報告について平易にご解説いただいた。

③ニューズレター（vol. 8）の発行

CONTECTS

マツダミュージアム訪問記	満園 良一
平成28年度全国大学博物館学協議会全国大会に出席して	神本 秀爾
平成29年度全国大学博物館学協議会西日本部会（久留米大学）開催のお知らせ	
寄稿「有馬記念館」	佐藤 響子

（文責 吉田 洋一）

(5) 福祉コミュニティ研究部会

平成28年度は、前年度と同様に「大学と地域の連携」活動を行い、また地域資源の活用による福祉活動の調査として、昨年度に引き続き熊本県の「地域の縁側」事業の先進事例の視察を計画していたが、震災からの復興への取組みのため視察も困難となった。そこで本年度は、国が社会福祉法人の運営に新たな指針を示したことに着目し、高齢者施設に限らず、障害者就労支援や子ども食堂の実践など、地域福祉推進の先進事例の視察・ヒヤリング調査研究を行なった。以下にその成果について報告する。

研究・活動課題名

I. 大学周辺の地域住民との交流によるまちづくり実践研究（継続）

II. 社会福祉法人の新しい取組み

高齢者施設における地域密着型サービスと地域貢献、地域包括ケアシステムに基づく医療連携サービス、また旧入所施設の福祉転用の実態調査研究

子ども食堂実践報告会への参加・子ども食堂活動の視察

障がい者就労支援事業

I. 大学周辺の地域住民との交流によるまちづくり実践研究（継続）

1. 目的

高良山の自然環境や高良大社などの地域資源を活用し、地域を持続可能なものとするための実践活動である。御井小学校の総合的な学習の時間の授業とコラボレーションすることにより、次世代を育てる環境教育および福祉教育の目的をもつと同時に、そこに地域住民のボランティア活動を融合させ、大学の企画と学生参加による持続可能な地域社会形成および福祉コミュニティづくりの実践研究とする。

昨年に引き続き金明孟宗竹で有名な高良山の「竹」をテーマに小学生が学習することを基本に、その企画や竹伐り、竹工作の準備などを大学生が行うことによる学生教育効果も期待した。1回目には、ボランティアガイドの方々から史跡の解説を受けて学びながら高良山と一緒に登り、小学校近くの竹林で地域住民の手を借りて竹伐りをした。2回目には、小学校の体育館でグループに分かれて竹友会の方々の指導と援助のもとに工作を行うことにより、地域住民、大学生と小学生の相互交流・理解を深めることを目的とした。

2. 研究委員

濱崎 裕子	久留米大学文学部社会福祉学科 教授（研究委員長）
大西 良	久留米大学 非常勤講師（研究委員）
岩坂 浩子	久留米大学文学部情報社会学科 非常勤講師（研究委員）
ポドリヤク・ナタリヤ	久留米大学大学院比較文化研究所所員（研究委員）
池田 博章	久留米大学比較文化研究所 研究員（研究委員）

篠倉 大樹

久留米大学 非常勤講師 (研究委員)

小田村悠希

久留米大学比較文化研究科前期博士課程

3. 研究委員会開催日

平成28年4月21日 (木)	第1回研究委員会	研究計画・企画委員会の検討
平成28年4月26日 (火)	第1回企画委員会	御井小学校との計画委員会
平成28年5月19日 (木)	第2回研究委員会	体験学習の企画・検討
平成28年5月25日 (木)	第1回体験学習 (高良山登り)	
平成28年6月16日 (木)	第3回研究委員会	体験学習(工作)の企画・検討
平成28年6月29日 (火)	第2回体験学習 (校内創作活動)	
平成28年7月7日 (木)	第4回研究委員会	実践活動の考察

4. 活動報告

本研究活動は継続研究であるが、本年も御井小学校の総合的な学習の時間とコラボレートした。昨年、竹を伐りだして、それを使って自分の作品をつくり成果を形に残すプログラムにしたところ、自宅に持ち帰った貯金箱の利用やフラワーポットでの花の世話等を継続させることにも意義が見いだされたため、本年も同様の内容とした。

地域で長年活動している「竹友会」「高良山の自然と環境を守る会」および「高良山のボランティアガイド」という3つのボランティアグループの方々が、竹林の持ち主との交渉から竹を伐り出す技術指導および竹を使った工作の手伝いにいたるまで協力して下さった。これらの地元住民と大学との継続的交流による信頼が基盤になって、今回の実践研究も実施できたことを実感した。

小学生にとっては、総合的な学習の趣旨に沿った意義ある学習となり、後に受け取った感想文によると大学生との交流がとてもうれしかったようで、学校教育における大学生の存在が改めて見直された。大学生にとっても、将来教育分野に進みたいと思っている学生には、小学生との交流は特によい体験になると同時に、地元住民の多様な活動を知り、住民との直接的関わりを通して地域社会を構成する人々から得た人間教育の意味も大きい。

校内創作活動は、パルキッズの学生達が段取りよく全体指導をして、乾燥させた竹を使って貯金箱とフラワーポットにするための一連の工作を行った。それらの竹に各自で絵を描くとともに、フラワーポットに土を入れて種を植えた。これが夏休みに美しい花を咲かせたという報告も受け、子どもたちに印象深いものとなったようである。

この活動は、小学校教育指導計画のなかで4年生の年中行事として位置づけられており、大学側にとっては、毎年同じ学年の児童と接する経験を重ねると、それぞれの年の児童の特性を見いだすことができ、小学生の実態やその教育のあり方を外部から考察する機会ともなる。近年、小学校教育においても地域連携が重視されているが、その具体化として大学生や地域住民の果たす役割が大きいと改めて確認することができ、大学がこのような機会をより多く創りだしていくことも今後の課題であろう。

Ⅱ. 社会福祉法人の新しい取組み

1. 目的

近年の社会福祉法人の運営に関する国の指針（社会福祉法人制度改革）により、各社会福祉法人は、これまで以上に地域における公益的な取組みを実施し、施設内利用者だけではなく、地域に広く貢献することが求められるようになった。そのような社会背景のなかで、長崎県西海市における 3 つの社会福祉法人の活動に関する視察・ヒヤリングを行なった。

2. 研究委員

濱崎 裕子	久留米大学文学部社会福祉学科 教授（研究委員長）
大西 良	久留米大学 非常勤講師（研究委員）
篠倉 大樹	久留米大学 非常勤講師（研究委員）
小田村悠希	久留米大学比較文化研究科前期博士課程

3. 研究委員会開催日

平成29年 2 月21日（火）	第 1 回研究委員会 施設の視察企画・検討
平成29年 2 月26日（日）	佐世保「子ども食堂」ネットワーク活動視察
平成29年 2 月27日（月）	西海市高齢者施設、障害者就労支援事業視察、
平成29年 2 月21日（木）	第 2 回研究委員会 視察のまとめ・考察

4. 活動報告

1) 佐世保「子ども食堂」ネットワーク実践活動視察

これは、社会福祉法人の活動ではなく、昨年に続く長崎国際大学との連携によるもので、佐世保市内の子ども食堂実践グループが、大学に集まり、その活動実態報告をしたあと、大学食堂で実際に活動メンバーや学生による子ども食堂を実施し、それらに参加して活動実態を把握した。

子ども食堂は、貧困家庭の救済策のようにイメージされがちであるが、報告によれば、参加者や活動内容は多様で、一人暮らし高齢者の食事会と合流したり、家族連れの参加もあったり、また食事をするだけではなく学習支援や職業体験などと組み合わせて行なっているものもあった。これらのことから子ども食堂をきっかけに他の地域活動諸団体と連携でき、包括的な社会問題解決へとつながる可能性があることが分かった。

2) 特別養護老人ホームの地域に根付いた高齢者福祉実践

社会福祉法人ふるさととは、「共助共援」をキャッチフレーズに施設・家族・地域の連携のもとに運営している。従来から地域貢献を心がけて来た法人であるが、近年の介護人材不足への対応として、家族との協同も図りながら、IT 技術の活用や、チームによる介護力向上のための中堅職員の研修などを実施している。

3) 西海市手をつなぐ育成会

障害をもつ子どもの親の連携による就労支援事業が主体であるが、昨今の社会ニーズに応えるために、地域生活拠点（グループホーム）、日中一時支援事業所、生活困窮および DV 被害などのための緊急時避難機能を付加するなどの実践を行なっている。地域福祉の推進については「地域共成・地域共生」の理念のもとに活動を広げている。ヒヤリングを行なっているなかで、理事長及び職員の地域福祉に関するあつい思いを汲み取ることができ、都市部とは離れた海岸沿いの地域であるために、国の定める制度・サービスがそのままの形で活用できるわけではない現実を受け止めて、地域資源を工夫して活用している実態が把握できた。

4) 社会福祉法人せいひ会

医療介護拠点として、特別養護老人ホーム、グループホーム、デイサービスなど多様な福祉サービスを行なっている。近年の活動の特徴として、旧老人ホームを生活支援ハウスとして福祉転用し、ひきこもりの人の社会復帰のための居住施設として活用したり、地方移住者のための住宅整備を行ったりして、地域特性に応じた社会福祉活動を行なっている。また、周辺は過疎に近い町が多く、当法人が医療ケアを提供できるため広域の住民の利用がある。

《考察》

御井小学校の総合的な学習の時間とのコラボレーションによる地域活動は定着してきており、小学校教員との信頼もできて福祉コミュニティ形成としての成果を出しているが、毎年、同じパターンの繰り返しにならぬように、何らかの新規性を企画することが今後の課題である。

今年の西海市の視察訪問先は、社会福祉法人が行なう事業の対象者も運営規模もそれぞれが個性的であった。しかし、昨年の熊本の「地域の縁側」と同様に、全てが地域とのつながりをつくる拠点となっており、地域密着というキーワードに相応しいもので、それらの運営者の理念が確立されていた。

本年度の調査研究の考察のまとめとして、地域福祉の実践は多様な実践者それぞれが真のニーズを捉え、現実的にそれらに応えることに意義があることを確認できた。今後も、社会動向をみながら地域福祉推進の視点から実践および調査研究を行なっていきたい。

（文責 瀨崎 裕子）

(6) 文化財保存科学研究部会

2016年度活動記録（主要項目のみ。部会員は敬称省略）

4月29日 ミラノ・ローマ研修報告

大沼雅明・矢野英子・狩野啓子

5月10日 経済産業省委託「平成27年度製造基盤技術実態等調査（我が国における和紙のブランド力強化）」報告書（http://www.meti.go.jp/meti_lib/report/2016fy/000165.pdf）に「日本の伝統技術で文化財保存修復用品を創る」掲載

5月30日 イギリス研修報告

狩野啓子「チェルシー葉草園の INIGO 1day EVENT について Jenny Balfour-Paul の新著レクチャー “Deeper Than Indigo Tracing Thomas Machell” を中心に」

矢野英子「ブルネイ・ギャラリーにおける世界の IKAT 展覧会を見学して」

6 月 2 日 三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社コンサルティング・国際事業本部 革新支援室 船木陽介氏に経済学部葉山ゼミの学生が執筆した和紙原料に関する研究論文を送付。

6 月 10 日 文化財保存科学研究部会例会

8 月 1 日 和紙の手帖

八女で中原稔弘さん（このプロジェクトを開始したときに支援して下さった八女伝統工芸館の当時の紙漉き担当者）に会い、『和紙の手帖』（2002年 4 月 20 日 第 6 刷 発行・発売 全国手すき和紙連合会）を預かる。

9 月 11 日～9 月 15 日

狩野ゼミ海外研修 ローマ訪問

9 月 13 日 ローマ大学 Tor Vergata 校で、「保存用記録紙として防虫効果の高いクララ和紙について」（2008 年 5 月に開催された文化財保存修復学会第 30 回記念大会における発表を元にした P P を使用：上宮先生作成）と題したプレゼンテーション。ゼミ生が写真撮影、記録等の補助を行った。

12 月 12 日～3 月 24 日

久留米大学文学部 25 周年記念特別展示「旧蔵書にたどる丸山豊と『母音』を御井図書館展示室」で開催。学生・溝田氏（研究部会研究協力者）と共に和紙のパーティッションを制作して展示ケースの背面を覆う。1 月 28 日と 2 月 25 日に展示解説

2 月 16 日 （公財）福岡県産業・科学技術振興財団 地域連携コーディネーター（ふくおか IST）後郷吉彦氏来学（プロジェクトチームの取り組みについて、和紙や緋の見本を見ながら説明）

3 月 15 日 研究部会 web サイト構築の打ち合わせの会合

3 月 24 日～4 月 11 日

イタリア研修 トル・ベルガータ大学との共同研究と秋の訪問・打ち合わせ

3 月 27 日 御井本館 8 F 比較文化研究所で文化財保存科学研究部会部会の過去 10 年の活動及び本年度の活動を報告

公開講座

「筑後の伝統工芸」御井キャンパス 51A 教室 18：30～20：00

6 月 10 日	鳥丸貞恵（久留米市文化財専門委員）	「久留米緋と藍」
6 月 17 日	古賀 円（久留米緋未来研究室コッポラート）	「久留米緋の新しい展望」
11 月 4 日	狩野啓子（久留米大学文学部教授）	「八女和紙の現状と展望」
11 月 11 日	上村哲弘（上村紙株式会社常務取締役）	「八女和紙の輸出への取り組み」

「文化財をまもる」福岡サテライト 15:00-17:00

6月21日	本田光子（九州国立博物館特任研究員）	「災害から文化財をまもる」
6月28日	植野かおり（立花家史料館館長）	「立花家史料館の文化財」
7月5日	狩野啓子（久留米大学文学部教授）	「河北家の児童文学関連資料」
7月12日	安田容子（東北大学災害科学国際研究所特別教育研究教員）	「東北大震災と文化」
7月19日	大庭卓也（久留米大学文学部准教授）	「筑後絵葉書コレクションについて」

久留米大学文学部産学連携事業

「八女和紙」

- 6月5日 八女手すき和紙プロジェクト学生募集
- 12月10日 八女伝統工芸館が和紙グリーティングカードを制作
- 3月15日 和紙見本帳作成

「はじめてのくるめかすり」

- 6月25日 久留米ほとめき通り夜市オープニングセレモニー参加、第1回ミーティング
- 7月5日 久留米緋の商品開発に向けて 第2回ミーティング
- 9月27日 久留米緋の商品開発に向けて 第3回ミーティング
- 12月13日 試作品づくり
- 12月17日 作成した試作品を八女和紙の上に飾り、学内の目につく場所に設置

ニュース

11月3日

文化財保存科学研究部会の「研究協力者」としてご助力いただいている中野三敏先生が、平成28年度文化勲章を受章。

12月16日

プロジェクトチームがイタリアを訪問した際に大変お世話になり、また久留米大学にも講演でお越しいただいた河野雅治元駐イタリア日本大使がイタリア共和国大十字騎士勲章（カヴェリエーレ・ディ・グラン・クロッチェ OMRI Cavaliere di Gran Croce）受勲。

プロジェクトチームからの記念品として、昨年ミラノ・ビコッカ大学協定書のバインダー（緋と和紙を組み合わせた物）として作成して好評だったものを送付。材料はすべて、研究部会として保管してあるものを使い、制作は寺島表具店に依頼。

3月25日

文化財保存科学研究部会発足の時から、色々とお世話になった本田光子特任研究員が、九博ミュージアムホールにて最終講演（「九博バックヤード生活を終えて ―基盤作りの一端に携わった14年―」）

（文責 原口 雅浩）

(7) 民事法研究部会

本年度の活動実績は以下のとおり。

日 時：2017年 3 月 7 日(火) 14時～16時

場 所：御井学舎本館 2632号室

報告者：松本 博 氏（本学法科大学院教授）

テーマ：フランチャイズ契約に際して提供が義務付けられる情報の内容について

（文責 石川 真人）

(8) 地域社会経済研究部会

平成28年度の地域社会経済研究専門部会の活動報告として、1. 物流新幹線研究会と2久留米大学学外公開講座（御井学舎と大川市ふれあいの家）を成果として報告する。

1. 物流新幹線研究会

本研究会からスタートした「新幹線物流の研究会」の研究成果が、環境省・国土交通省・総務省等主催の「eco japan cup 2011」において、「新幹線列島大動脈の夜間物流への活用」（石井幸孝氏（元 JR 九州社長・会長）・大矢野栄次教授（久留米大学））が、優秀政策提言証を受賞したことを受けて研究会をより現実的な政策提言として進めるための勉強会を久留米地域のみならず、佐賀県や福岡県、東京都、青森市等で定期的な勉強会が開催されるようになっていく。

この「物流新幹線構想」は、青函トンネル利用と陸奥湾の蟹田港利用計画についての研究会を青森市の青森中央学院大学ビジネス研究所で定期的に開催し、物流新幹線構想全体の在り方については、東京都内で JR 貨物や日本通運研究所などの関係者を招聘して勉強会を開催してきた。各方面から、今後の具体的な政策として実現されることが期待されている。

特に、28年度は長崎市内において、7月と10月に講演会を開催した。

2. 公開講座

①「大川学—有明海と筑後川の流域社会・文化の再生と将来展望」

大川市ふれあいの家において、「大川学—有明海と筑後川の流域社会・文化の再生と将来展望」と題して、平成28年5月10日から6月7日までの毎週火曜日 19:00-20:30 に、外部の先生方も招聘して、久留米大学公開講座を開催した。筑後川と有明海にまつわる自然環境の歴史と人々の生活・社会の歴史的な流れを説明して、それらを背景としてはぐくまれてきた筑後の民話や民謡の世界を紹介した。

演 題	講演者氏名	所 属	開講日
有明海と筑後川の歴史	大矢野 栄次	本学経済学部 教授	5月10日(火)
筑後の民話 1	川野 栄美子	ブッククラブ大川代表	5月17日(火)
筑後の民話 2	川野 栄美子	ブッククラブ大川代表	5月24日(火)
大川から日本全体を見る	大矢野 栄次	本学経済学部 教授	5月31日(火)
筑後川と日本の民謡	鐘ヶ江社中・松下愛	民謡演奏家	6月7日(火)

②「九州王朝論 2016」

久留米大学御井学舎 500号館 51A教室において、「九州王朝論 2016」と題して、平成28年 5 月28日から 6 月 4 日までの毎週土曜日 14:00-15:30 に、外部の先生方も招聘して、久留米大学公開講座を開催し、毎回 100名以上の参加者が聴講した。

演 題	講演者氏名	所 属	開講日
聖徳太子は久留米の大王だった	正木 裕	古田史学の会事務局長	5 月28日(土)
九州王朝の「聖徳太子-日出国の天子と肥後の翁」	古賀 達也	古田史学の会代表	5 月28日(土)
九州王朝説 I	大矢野 栄次	本学経済学部教授	6 月 4 日(土)
九州王朝説 II	大矢野 栄次	本学経済学部教授	6 月 4 日(土)

③「邪馬台国と九州王朝」

公開講座の「邪馬台国と九州王朝」は毎年百数十名の聴講者がいる久留米大学公開講座の定番である。久留米・筑後を舞台として繰り広げられた古代史が日本の古代史の中心であったという論者が中心に「邪馬台国論争」から「九州王朝説」までをユニークに、しかし、理論的・実証的に展開する講演として定評がある。

久留米大学御井学舎 500号館 51A教室において、「邪馬台国と九州王朝」と題して、平成28年 6 月18日から 7 月 9 日までの毎週土曜日 14:00-15:30 に、外部の先生方も招聘して、久留米大学公開講座を開催した。

演 題	講演者氏名	所 属	開講日
徐福と卑弥呼・壹与（豊）	大矢野 栄次	本学経済学部教授	6 月18日(土)
邪馬台国 1	福島 雅彦	古代史研究家	6 月25日(土)
邪馬台国 2	福島 雅彦	古代史研究家	7 月 2 日(土)
邪馬台国と神武天皇	大矢野 栄次	本学経済学部教授	7 月 9 日(土)
日本書紀の神功皇后	大矢野 栄次	本学経済学部教授	7 月16日(土)

④「古事記の国譲り神話と日本書紀の九州王朝について考察する」

久留米大学御井学舎 500号館 51A教室において、「古事記の国譲り神話と日本書紀の九州王朝について考察する」と題して、平成28年 9 月 3 日から10月 8 日までの毎週土曜日 14:00-15:30 に、外部の先生方も招聘して、久留米大学公開講座を開催した。

演 題	講演者氏名	所 属	開講日
『古事記』と『日本書紀』	大矢野 栄次	本学経済学部教授	9 月 3 日(土)
『古事記』と国譲り	矢野 生子	長崎県立大学経済学部教授	9 月10日(土)
継体天皇から天武天皇の「九州王朝」	大矢野 栄次	本学経済学部教授	9 月24日(土)
遣隋使遣唐使から見える九州王朝	大矢野 栄次	本学経済学部教授	10月 1 日(土)
白村江の戦いと壬申の乱	大矢野 栄次	本学経済学部教授	10月 8 日(土)

3. ミャンマーの遺骨収集とその報告会について

ミャンマー（ビルマ）のインパール作戦における日本兵の遺骨収集に関して、井本勝幸氏の貢献について厚生労働省は高く評価している。この日本兵関係者の多くが久留米の連隊の人たちであったことから、遺骨収集の経過報告と資料をミャンマーの井本氏から送って頂き、公表するための準備を進めている。

井本氏とは、2016年10月に福岡市内で打ち合わせを行い、また、2017年3月にはタイのチェンマイで今後の資料の提供と連絡を確認している。

（文責 大矢野 栄次）

(9) 地域精神保健福祉研究部会

【論文・研究ノート等】

辻丸秀策（2016）「統合失調症の新しい診断・統計マニュアル DSM-5 についての臨床的詳解と批判的検討」『久留米大学比較文化研究所紀要』第50輯、pp.21-34.

辻丸秀策、池田博章 ほか（2016）「大学生による学習支援が小学生に及ぼす短期的効果—小学生の QOL に関する基礎的研究—」『久留米大学文学部紀要 社会福祉学科編』第16号、pp.1-12.

大西良、辻丸秀策、池田博章（2017）「「子どもの貧困」に対する市民の意識」『長崎国際大学 論叢』第17巻

【学会発表】

池田博章、大西良、辻丸秀策「中学生の QOL と SDQ（子どもの強さと困難さアンケート）との関連分析」（ポスター発表）第36回 日本社会精神医学会、2017年3月3日

大西良、池田博章、辻丸秀策「「チーム学校」における心理職と福祉職の連携のあり方に関する一考察—ネグレクトを背景とする不登校児への支援事例の検討から—」（ポスター発表）第36回 日本社会精神医学会、2017年3月4日

池田博章「大学生による学習支援が小学生に及ぼす短期的効果—小学生の QOL に関する基礎的研究—」（口頭発表）日本社会福祉学会 九州部会 第57回研究大会 2016年6月19日

【公開講演会】

第一回講演会 講師：大西 良（長崎国際大学 人間社会学部）

演 題「子どもと貧困Ⅰ～貧困の中で生きる子どもを支えるソーシャルワーク」

日時：2016年10月12日 18：30～20：00

場所：久留米大学（御井キャンパス）500号館 精神保健実習室研究室

第二講演会 講師：大西 良（長崎国際大学 人間社会学部）

演 題「子どもと貧困Ⅱ～子どもを地域で支えるボランティア活動」

日時：2016年11月 9 日 18：30～20：00

場所：久留米大学（御井キャンパス）500号館 精神保健実習室研究室

第三回講演会 講師：大西 良（長崎国際大学 人間社会学部）

演 題「子どもと貧困Ⅲ～子ども食堂の可能性と課題」

日時：2016年12月 7 日 18：30～20：00

場所：久留米大学（御井キャンパス）500号館 精神保健実習室研究室

（文責 辻丸 秀策）

(10) 心理教育研究部会

前年度と同様、3つのプロジェクトを推進した。

1. 第4回 協同教育フェスタ

【目的】

本フェスタは、現在の教育現場で求められている「主体的・対話的で深い学び」（アクティブラーニング）を中心とした授業づくりを、協同学習の理論と方法の観点から共に学び、考える機会を提供する目的で開催しました。

【実施内容】

1. 主 催：協同教育研究所「結風（ゆいかじ）」
2. 後 援：久留米大学比較文化研究所・久留米大学大学院心理学研究科
3. 日 時：2016年 7 月23日（土曜日）午前10時～午後 4 時30分
4. 場 所：久留米大学御井キャンパス、ミーティングルーム 3
5. スケジュールと内容

導 入：10：00－10：45

講 師：安永 悟（久留米大学文学部）

テーマ：『学びの場づくり』

内 容：導入および学びの場づくり

第1部 研修 11：00－12：30

講 師：石山 信幸（久留米市立南筑高等学校）

テーマ：『協同教育で小学校から大学までを繋ぐワークショップ
ー私たちはどのような社会人を育てたいのかー』

内 容：本研修では、協同教育フェスタらしく、校種を越えた情報交換や密な交流を通して、
長期の視点で見た子どもたちの育て方を参加者全員で検討しました。

第2部 研修 13：30－16：30

講 師：高旗 浩志（岡山大学教師教育開発センター）

テーマ：『「新しい自分に出会える授業」を創るために：安心して、夢中になって学べる教室を』

内 容：本研修では、「学習する集団」を実現できている公立学校の授業実践映像（小学校）を視聴しました。その中で、一人ひとりが「学習する主体」として夢中になって取り組んでいる様子を確認しました。そのうえで、講師の解説も含めながら、この授業を実践された先生の「実践知」を参加者全員で読み解き、講師の解説を受けました。

【懇親会】

時 間：17：00－19：00

場 所：久留米大学 800号館 2 階「彩」 参加者 43名（事前申込のみ）

【成果】

協同教育フェスタ第 4 回大会は、事前登録者 65 名と当日参加者を含め、70 名を越える多くの皆さんに参加いただきました。

事前申込の情報から判断して、参加者は多様な背景をお持ちでした。参加者の所属は、大学 30%、看護学校 17%、高等学校 17%、小学校・中学校 6%、院生と学部生 5% でした。それ以外に小学校教員を目指している一般の方や、出版社、新聞社、行政や塾に関係した人など、実に多様な背景をもった皆さんに参加いただきました。

今年の参加者の特徴として、大学教員が減り、高校教員の参加が増えたことを指摘できます。これはフェスタの内容にも影響されたと思われます。加えて、福岡県では福岡教育センターが中心となり「福岡新たな学びプロジェクト」が展開されており、徐々にその成果をあげています。福岡県教育委員会の計画では平成 30 年度から県内全ての高校でアクティブラーニングを実施するとの方針が明示されており、高校教員のアクティブラーニングに対する関心が高まっています。高校教員の増加はこのような背景も影響したと考えられます。

次期学習指導要領において、小学校から高校まで「主体的・対話的で深い学び」、いわゆるアクティブラーニングが推奨されています。協同教育の観点から小学校から大学までの授業を接続・連携するという本フェスタの基本的スタンスと一致するものであり、本フェスタの開催意義がますます高まっているといえます。

（文責 安永 悟）

2. 久留米国際セミナー 2016

Kurume International Seminar 2016 : Culture-inclusive approaches in psychology

本セミナーはアジアの健康心理学者、社会心理学者らをお招きした 2012 年度からスタートし、今年で 6 度目の開催となる。「Well-being, Stress and Health」における研究の進展と実践活動をはじめとする健康科学領域における報告と議論を行うことを目的として開催された。国内の研究者 1 名をお招きし、居住形態および文化差に基づく身体機能が心理的機能に与える影響および心理的機能が健康に与える影響、心理学的研究を実学とする展望について検討を行った。また研究者ならびに大学院生が同じテーマに基づいて実学と基礎研究について併せて検討し、活発な議論と学術交流を行った。

日 時：2017 年 2 月 11 日（木）午前 10 時から 17 時

場 所：久留米大学 1000 号館 7 階

主 催：久留米大学大学院心理学研究科津田彰研究室（健康心理学）

共 催：久留米大学比較文化研究所心理教育部会

プログラム

2月11日（土）

9：50～10：00 津田 彰 大会長 挨拶

10：00～10：30 Yukihiro Yada（矢田 幸博、筑波大学大学院グローバル教育院）

Mental and Physical Effects of Steam Heating Based on Integrative
Psychophysiological Assessment

10：30～11：00 Yuichi Okamura（岡村 祐一、久留米大学大学院心理学研究科）

有料老人ホーム入居者を対象とした統合生理心理学的研究

11：00～11：30 Kenichiro Yoneda（米田 健一郎、久留米大学大学院心理学研究科）

Development of the inclusive measure to assess perceived positivity
and stress mindset

11：30～12：00 Akira Tsuda（津田 彰、久留米大学文学部心理学科教授）

Challenge to Anti-aging by Positive Health Psychology

12：00～12：45 Break time (45 minutes)

12：45～13：25 Shuzhen Zhang（張 淑珍、久留米大学大学院心理学研究科）、

Masashi Hashimoto（橋本 正嗣、久留米大学文学部心理学科）

有料老人ホーム入居者に関する一年間の縦断的解析

13：25～14：05 Kanae Tani（谷 佳成恵、久留米大学大学院心理学研究科）

Health-related quality of life of community-dwelling older people with
or without sarcopenia

14：05～14：15 Break time (10 minutes)

14：15～15：05 Masashi Hashimoto（橋本 正嗣、久留米大学文学部心理学科）

Effect of Individual Optimization Intervention on Cognitive Function
and Psychological Factor among the Elderly Living in the Nursing
Home

15：05～15：10 Break time (5 minutes)

15：10～16：40 Discussion (90 minutes)

18：00～21：00 情報交換会

（文責 津田 彰）

3. 実践的な臨床心理家の育成

第1日

（1）日時：2月25日（土）13時～17時

（2）場所：1000号館心理学研究科長室

(3) 内容：基礎心理学、統計・研究法

(4) 講師：天満 翔 氏（富田医院）

第 2 日

(1) 日時：2 月 26 日（日）13 時～17 時

(2) 場所：1000 号館心理学研究科長室

(3) 内容：心理査定、精神症状、心理療法

(4) 講師：天満 翔 氏（富田医院）

（文責 木藤 恒夫）

(11) 会計専門職研究部会

(1) 研究目的

会計専門職研究部会は、会計専門職（公認会計士・税理士）の実態と制度に関する研究を目的としている。

(2) 2016 年度の活動内容

①日本公認会計士協会北部九州会による講演会の企画・実施（通算、5 回実施）

2016 年 6 月 28 日（火）：久留米大学御井学舎

内容：制度説明会（担当者説明・パンフレット配付等）、ビデオ教材、合格体験談、質疑応答、等

協会講演者：日本公認会計士協会 北部九州会

渉外広報委員長 柴田 祐二 氏（新日本有限責任監査法人）

渉外広報副委員長 湯田 高弘 氏（有限責任監査法人 トーマツ）

事務局 田中 智洋 氏、他、準会員 2 名。

②九州北部税理士会により租税教室の企画・実施（通算、2 回実施）

2016 年 7 月 20 日（水）：久留米大学御井学舎

講演内容：租税教室

講演者：税理士 浦 勉 氏（九州北部税理士会租税教育推進部会）

③財務省福岡財務支局による講演会の企画・実施（通算、3 回実施。久留米大学生のインターンシップの受け入れを可能にした。インターンシップは 2 月に実施）

2016 年 12 月 12 日（月）：久留米大学御井学舎

題 目：「北部九州の経済情勢と経済統計の見方」

受講生からの質問等。最後に、アンケートの実施も行なう。

講演者：財務省福岡財務支局 財務主幹 貝守 真一 氏

財務省福岡財務支局 理財部主計課 主計実施監査官 熊本 剛士 氏

④監査法人（新日本、トーマツ）への体験学習の企画・実施

2016 年 9 月 20 日（火）、新日本 有限責任監査法人（福岡市天神オフィス）

2017 年 3 月 17 日（金）、有限責任監査法人 トーマツ（福岡市天神オフィス）

本学学生の希望者を監査法人に引率して、訪問・体験学習の実施。

内 容：3 時間程度のプログラム。天神・福岡事務所（オフィス）内で実施。

監査法人の概要説明、ビデオ教材、オフィス内見学、

簡単な経営分析の教材、公認会計士との質疑応答、等。

⑤日本税理士会連合会主催「第43回公開研究討論会」に来賓として出席

2016年11月4日(金)、会場：ANA クラウンプラザホテル沖縄ハーバービュー

⑥日本公認会計士協会北部九州会主催「新春のつどい」に来賓として出席

2017年1月13日(金)、会場：西鉄グランドホテル

⑦会計専門職機関への調査研究、日本公認会計士協会 北部九州会 事務局（福岡市天神）

2017年3月9日(木)、事務局対応：田中 智洋 氏

出張者：商学部教授・杉野博貴、商学部教授・金田堅太郎

⑧高等学校（高度な簿記会計教育を実践している伝統校）への調査研究

出張日時：2月28日(火)、14：00～

出張先：久留米市立久留米商業高等学校 校長 江頭 彰 先生

出張用務：商業高校の会計教育、会計専門職教育の実態と課題について

出張者：商学部教授・杉野 博貴、商学部教授・金田 堅太郎

出張日時：3月2日(木)、10：30～

出張先：熊本県立熊本商業高等学校 簿記部顧問・木庭 寛幸 先生

出張用務：商業高校の会計教育、会計専門職教育について

出張者：商学部教授・杉野 博貴



参考資料①

2017年3月17日(金)に実施された、有限責任監査法人トーマツへの訪問・体験学習の様子。

公認会計士を志す方へ | 日本公認会計士協会北部九州会

公認会計士を志す方へ

CPAという言葉を知ったことはありますか？

(Certified Public Accountants) - 公認会計士

CPAは会計のスペシャリストとして、社会の健全な発展に重要な役割を担う仕事です。

また、著しく変化する現代社会において、その高い専門的能力へのニーズはますます拡大。

監査・税務・コンサルティングの基本業務のみならず、CPAを選ぶことは、いま注目される領域がそのまま活躍の場になることを意味します。フィールドはまさに自分次第。

バックボーンではなく、自分のスキル、自分の経験、自分の先を読む力がそのまま価値になる。CPAを選ぶということそれは、先の先に限りなく広がる可能性と夢を手に入れることです。

制度説明会・職業紹介

公認会計士制度や業務内容について、一人でも多くの学生の方に興味や関心を持って頂くと共に、将来公認会計士を目指す方々に、より一層の知識と理解を深めていただくことを目的として開催しています。

平成28年度開催実績

開催日	時間	高校・大学名	参加人数
平成28年6月27日	14:40~16:10	佐賀大学	67名
平成28年6月28日	13:10~14:40	久留米大学	256名
平成28年7月5日	14:50~16:20	九州大学	82名
平成28年7月8日	16:20~17:50	福岡大学	249名
平成28年7月13日	11:00~12:50	福岡工業大学付属 城東高等学校	14名
平成28年7月25日	14:30~16:00	長崎大学	47名
平成28年10月24日	10:40~12:10	九州産業大学	93名
平成28年11月8日	14:00~16:20	福岡高等学校	22名
平成28年12月10日	15:00~16:00	早稲田大学本庄高等学院	29名
平成28年12月14日	17:50~18:50	西南学院大学	3名
平成28年12月16日	13:00~14:30	北九州市立大学	142名

◀ 参考資料②

日本公認会計士協会北部九州会による講演会「制度説明会・職業紹介」の実施状況については、協会HPに紹介されている。

(文責 杉野 博貴)

(12) 日本アジア比較文化研究部会

第1回＜越境＞講演会「パキスタンの核開発と核の漏洩」

講 師：中野 勝一 氏 (元パキスタン国カラーチ日本国総領事・大東文化大学非常勤講師)

会 場：御井本館152教室

日 時：6月2日 午後3時～5時

司 会：古賀 幸久 (法学部教授)

概要：中野勝一氏は、経験を基に、パキスタンの核問題について、歴史的な経緯を踏まえながら、1、パキスタンの核兵器開発、2、米国の対パキスタン核不拡散政策、3、核技術などの流出の3点に分けて、話された。1、では、パキスタンの核兵器開発をめぐる状況について、まず、パキスタンの数次にわたるインドとの戦争に絡んだ政治家 Z,A、ブットーの各兵器開発論を挙げ、次に、ウラン濃縮技術の中心人物であるパキスタンの科学者 A、Q、カーン博士の存在、そしてサウジアラビアやリビアなどの資金援助、さらに中国の技術協力、さらにインドの核実験成功などの要因があげられた。2、では、米国の核不拡散政策が1970年代後半では成功したが、1980年代のアフガン紛争で、米国はパキスタンの協力を得る必要から核開発を黙認した事などが示され、3、では核技術のパキスタン・カーン博士からのイラン、北朝鮮、リビアなどへの流出を取り上げ、国際関係の複雑な状況の中での危険性が指摘された。質疑応答の中で、学生に対して、外交職には「体力、語学、自己主張」が必要とのアドバイスがあった。

第2回＜越境＞講演会「原発は本当に必要なのか？」

講師：小出 裕章 氏（元京都大学原子炉実験室助手）

会場：御井本館12A教室

日時：1月16日（水） 午前10時45分～12時15分

司会：伊佐 淳（経済学部教授）

概要：小出裕章氏は、スライドを使って、原子力発電の問題点について、専門家の視点から述べられた。まず原爆の惨禍について簡単に触れた後、その後、原子力発電に、「幻の夢」を研究者も社会も持ったこと、ところが次第に「大量に必要とされる燃料と大量に生み出される放射性物質」というリスクの存在が知られるようになり、そのうえ事故の費用、廃炉、核のゴミ始末の費用など様々な問題点が指摘される中で、福島原発の事故が起きた。この事故の対処に大きな問題点がある。それは、放射線汚染の問題である。結局「人間は核分裂生成物などの放射性核種を作ることができるようになったが、それを消す力を持っていない」したがって高レベル廃物の隔離処分は「地層処分しか残されていない」。だから「大切なことは自分で始末できない毒物を生まないこと」である、と述べられた。

○研究発表会

会場：比較文化研究所

日時：3月23日 午後3時～5時

司会：浦田 義和

発表概要：

1. 堂前 亮平（文学部教授）「沖縄における『共同売店』の変容

本発表は、2016年度に行われた、沖縄国際大学南島文化研究所の公開講座における基調講演のあらましの発表であった。

共同売店とは、沖縄独特の、村落共同体経営による店舗のことで、現在は衰退が著しい。その中で、宮古島の狩俣部落、本島の恩納村、そして奥部落の例がレポートされた。宮古島は「狩俣購買店」で、そこでは、池間大橋架橋による観光客などの利用が進み、黒字経営で、今後離島観光などと組み合わせた発展を模索している。「恩納共同売店」は、やはり観光地で売上高 1 億円以上であること、「奥共同店」は 30 年の東京生活後沖縄へ帰郷した方による地域活性化の視点によることなどが紹介された。

2. 古賀 幸久（法学部教授）「大学とムスリム留学生のあり方—ムスリム留学生の『ハラール食』の導入検討に關しての政策提言」

本発表は、大学 6 校（東京、千葉、早稲田、慶応、上智、神田外国語）を調査した結果得られた論考の発表であった。

論考は、以下の 7 点にまとめられた。

①ハラール食導入問題に關しての基本的留意点 ②導入に關しての基本課題、③導入の形式と運用、④ハラールの基準作りの主体とチェック機能、⑤5 大学方針の決定、⑥大学側の方針決定と、それに伴う諸問題の検討、⑦ハラール食サービスの運用の具体化

3. 伊佐 淳「日本における外国人移民受け入れを巡る議論について」

本発表は、近年の外国人移民受け入れを巡る議論について、政府における議論を中心に整理したものである。

伊佐氏は、2007 年から 2016 年までの政府の政策を 1. 元法務省東京入国管理局長・坂中英徳氏「日本型移民国家ビジョン」（2007 年）、2. 自由民主党外国人材交流推進議員連盟「人材開国！日本型移民政策の提言 世界の若者が移住したいと憧れる国の構築に向けて—中間とりまとめ」（2008 年）、3. 社団法人日本経済団体連合会「人口減少に対応した経済社会の在り方」（2008 年）、4. 法務省入国管理局 高度人材ポイント制の導入（2012 年）、5. 内閣府「経済財政運営と改革の基本方針 2014—デフレから好循環拡大へ」、6. 「日本再興戦略 2016—第 4 次産業革命に向けて」の順で説明し、結語として、シュムペンターの発展概念を参考にしながら、経済の発展は、地域や社会の発展につながらねばならないと述べられた。

4. 浦田 義和「湯浅克衛『二つなき太陽のもとに』解説」

本発表は、昭和戦前期「大陸開拓文芸懇話会」に集まった文学者を中心とする、いわゆる「開拓文学」の小説、紀行、記録（報告）、評論など広いジャンルにわたる作品を通して、満洲農業移民の実態を検証する目的で『満洲開拓文学選集』全 18 巻が刊行されるにあたって、その第 3 巻『二つなき太陽のもとに』解説の内容についての発表であった。

発表では、まず作者湯浅克衛について、その作家としての略歴を紹介した後、この小説の背景として、満洲へ移民を出した、いわゆる「母村」をテーマとした他作家の作品の存在や、作者の実態調査のこと、また作者の他作品との関わりなどに触れた。ついで、作品解説のカギとなる文献資料について、児童文学作家酒井朝彦「雪国の子供」との比較、歴史家白柳秀湖著作との関わりなどについて述べた。

（文責 浦田 義和）

(13) 歴史科学研究部会

2016年度の歴史科学部会は、公開講座で4講座、ワークショップ形式での講演会を1回、福岡サテライトにおいての古田史学の会の研究会を1回共催、後援を行った。公開講座の参加者は例年の通り100名前後の参加者であり計1600人強であった。

福山は、南九州地域の伝統芸能について、椎葉村、西米良地区において神楽とそれに伴う南方のリズム感やトランス状態に伝の資料収集にあたった。大矢野は、朝倉、浮羽地域の史跡、神社伝承について市民や学生も参加したフィールドワーク活動を行い、古事記、日本書紀との相同性について、従来から指摘されていた大和地方との地名の相関だけでない同地域の歴史的重要性を著述した。

さて、近年の古代史（特に考古学）は、様々な他の分野の科学的検証によって、従来の定説がいわば「波に漂う小船」のような状態になってきていることを指摘しておきたい。稲のDNAが半島を経由せず大陸からダイレクトであったり、弥生時代が500年さかのぼり半島や遼東との発掘結果と矛盾する点があったりと、歴史ファンは話題に事欠かない。

近年、アフリカから始まった人類のグレートジャーニーのクロスオーバーポイントとして東南アジアやオセアニアへ関心が高まっており、Scienceなどの有名科学雑誌をにぎあわせている。人類遺伝学の進歩により、その昔嘲笑に近い扱いを受けた、邪馬台国から水行1年で到達する黒歯国などは、台湾から海洋進出した人類がアメリカ他陸に至ったか？ということでNatureではここ数年で決着がつくであろうとされている。

これら点から、東南アジア地域での民俗学や古代史に注目が集まるのは当然のことであり、久留米大学公開講座の内容をGoogleで翻訳された海外の研究者からコンタクトがあっていることも理解できる。2017年度は、同研究会に参加される方々とこの点について検討していきたいと考えている。

(文責 福山 裕夫)

(14) 筑後川流域圏研究部会

1. 概要

筑後川流域圏研究部会は、2006年度～2015年度に行われた、比較文化研究所プロジェクト研究「筑後川流域圏の総合研究」を、研究部会として2016年度に発足したものである。

2015年までのプロジェクト研究においては、筑後川流域圏を下流から上流まで、5つの地域に区切り、下流から上流まで2年ごとに研究していくというものであった。今まで次のような地域を対象として研究がなされ、その都度報告書を発行してきた。

2006年度・2007年度 『大川地域研究』

2008年度・2009年度 『三潞地域研究』

2010年度・2011年度 『久留米地域研究』

2012年度・2013年度 『うきは・朝倉地域研究』

2014年度・2015年度 『日田地域研究』

2016年度から研究部会として再発足してからは、流域圏の一部または全体について、メンバー各自がテーマ別に研究を行う方式をとるようにした。研究期間を3年とし、3年目に報告会または出版物を出すことにしている。

2. 2016年度の主な活動

各メンバーの研究活動のテーマは以下の通り

浅見良露：日田市における木工業の動向

浦田義和：「五足の靴」と柳川

狩野啓子：河北家調査～文学分野の調査など

河内俊英：筑後川の河川及び周辺環境について

北村修二：筑後川流域にみられる環境を活かした産業・地域づくり

谷口 豊：「筑後地域」の産業構造

堂前亮平：庚申塚・猿田彦の立地からみる集落機能

畠中昌教：酒と観光

松下 愛：筑後川と筑後の酒作り

吉田洋一：筑後川流域圏の古文書探求

(文責 浅見 良露)

(15) イスラーム研究部会

1. 2016年度活動報告

- イスラーム研究部会は、2016年度より、宮原信孝、浦田義和、古賀幸久、佐々木拓雄の4名で発足し、部員それぞれの研究分野の共有化を図るべく、2016年度は次のような活動を行った。

1) 第1回研究会「イスラームとの共存」(16年6月17日)

- ・元駐エジプト特命全権大使、大東文化大学教授を歴任し、現在、片倉もとこ記念砂漠文化財団評議員会議長などを務められている片倉邦雄氏を講師に迎え、「日本とイスラームの交流史～いかに共存するかを考える～」という題で講演をしていただいた。イスラームとは何か、また、日本が関わった国々のイスラームについて解説した上で、古代から現代までのイスラームと日本の交流を世界史的な流れと日本の政策を切り口にしながら叙述された。

2) 第2回研究会「インドネシアのイスラームとジェンダーの力学」(16年12月9日)

- ・ユウン・スネスティ(女性)・インドネシア国立スブラス・マレット大学講師に標記テーマで講演していただき、インドネシアにおけるイスラームの歴史と現状及び同講師が専門としている「イスラーム社会におけるジェンダー」に関する同国における「女性の権利と道徳」などにつき、幅広くかつ掘り下げて話を聞くことが出来た。

3) 古賀幸久教授研究旅行「国内におけるイスラームとの共存実態及びムスリム留学生への対応についての調査」

- ・ハラール食及び礼拝場の提供を行っている国立私立の計6校、大学生協東京本部、複数のイスラーム専門機関を訪問・聞き取り調査を行い、「食事」(ハラール食)と「礼拝」に関する具体的対策が

明らかになった。古賀教授は、これを基に論文を執筆・発表する予定。

- また、宮原及び浦田が、2016年度比較文化研究所紀要で論文乃至資料を発表した。

2. エジプト・カイロ大学と本学との学術交流協定締結

- 2016年11月3日、永田見生学長は、カイロ大学において同大学長との間で学術交流協定を締結した。研究者、学生の交流の実績の上になったもので、本年4月より、アハマド・ラハミー教授が本学比較文化研究所に赴任する。また、7月15・16日にはカイロ大学において、「非西欧社会の近代化再考～日本とアラブ（エジプト）の場合」のテーマで共同シンポジウムが行われる。

3. 2017年度活動方針

- 1) 引き続き、日・アラブ（エジプト）関係、インドネシア、日本国内のイスラームの動向というテーマで研究活動を続ける。
- 2) カイロ大学における共同シンポジウムに参加する。

(文責 宮原 信孝)

2. 研究員発表会

1) はじめに

2006年度よりスタートした当発表会は、2016年度で第11回目の実施となりました。

2016年度は27名の研究員が当研究所に所属しており、当発表会ではその内の21名が発表を行いました。次年度も研究員として更新を希望する場合は、「2月に行う研究成果発表会において口頭発表を行わなければならない」としていますが、より徹底するため発表会の予備日を設け4名の方が発表されました。2016年度は御井本館6階にて開催しましたが、平日にもかかわらず担当教員の先生方をはじめ、各領域の院生といった多くの方々に参加していただきました。また、各会場での質疑応答も活発に行われ、内容のある発表会となりました。

2) 発表会の日時、会場、タイムスケジュール及び発表形態

①日 時：2017年2月17日(金) 9:20~16:10

②会 場：御井本館6階 166教室(A会場)、167教室(B会場)

③タイムスケジュール

- (1) 9:00~9:20 受 付
- (2) 9:20~9:30 開会挨拶
- (3) 9:30~13:10 研究発表 14 演題 (A 会場 7 演題、B 会場 7 演題)
- (4) 13:10~14:00 昼 食
- (5) 14:00~16:00 研究発表 7 演題 (A 会場 4 演題、B 会場 3 演題)
- (6) 16:00~16:10 閉会挨拶

④発表形態

1人30分(口頭発表25分 質疑5分)

原則として各グループ毎に座長を交代する

座長、ベル(タイムキーパー)係は基本的に研究員が交代で行う

3) 発表演題一覧

(A 会場)

グループ① 9:30~11:30

座長：鄧 科 時間・ベル：富田 正幸

No.	時 間	発 表 演 題	発表者
A-1	9:30~10:00	発達障害児のロールシャッハ・テスト上の特徴 成長に伴う縦断的变化について	天満 翔
A-2	10:00~10:30	女性の軽度認知機能障害とアルツハイマー型認知症では健 常高齢者に比べて抹消オキシトシン濃度が低い	今村義臣
A-3	10:30~11:00	集団成員との関わりによる自己高揚動機の充足	赤須大典
A-4	11:00~11:30	自己創設暖簾の資産計上可能性に関する考察 —わが国における暖簾の資産性を中心として—	江口弘高

グループ② 11:40~13:10

座長：片岡 祥 時間・ベル：松田 輝美

No.	時 間	発 表 演 題	発表者
A-5	11:40~12:10	わが国における税効果会計に関する研究 —認識対象とする差異の把握範囲について—	富田正幸
A-6	12:10~12:40	中小企業の事業再生	木村 茂
A-7	12:40~13:10	ロールズにおける近代自然法批判	山本賢司

グループ③ 14:00~16:00

座長：赤須 大典 時間・ベル：山本 賢司

No.	時 間	発 表 演 題	発表者
A-8	14:00~14:30	恋人支配行動が恋愛関係にもたらすもの	片岡 祥
A-9	14:30~15:00	ストレスマネジメント行動を実施している大学生のパーソナ リティ特性	松田輝美
A-10	15:00~15:30	職場パワーハラスメント尺度の作成と信頼性・妥当性の 検討	鄧 科
A-11	15:30~16:00	事例研究報告：不登校中学生の母親への面接によるスピ リチュアルケアの効果	吉良晴子

(B 会場)

グループ① 9:30~11:00

座長：占部 匡美 時間・ベル：池口 功晃

No.	時 間	発 表 演 題	発表者
B-1	9:30~10:00	地域で活躍する人材の育成	浦川康弘
B-2	10:00~10:30	筑後川まるごとリバーパーク展開の再検討	夏 広軍
B-3	10:30~11:00	熊本県・大分県を襲った大地震、そのとき大型店と商店街は？ —熊本地震 現地レポート—	若杉優貴

グループ② 11:10~13:10

座長：夏 広軍 時間・ベル：ポドリヤク ナタリヤ

No.	時 間	発 表 演 題	発表者
B-4	11:10~11:40	日帰り観光商圈の設定に関する —大分県各市を事例に—	池口功晃
B-5	11:40~12:10	小国町の「木の駅」プロジェクトにおける考察	陳 宥蓉
B-6	12:10~12:40	律令期の西国 27ヶ国における国分寺塔の可視領域	高木 恵
B-7	12:40~13:10	近世の球磨川水運と筑後川水運の比較からみる水運体系の共通性	篠倉大樹

グループ③ 14:00~15:30

座長：浦川 康弘 時間・ベル：陳 宥蓉

No.	時 間	発 表 演 題	発表者
B-8	14:00~14:30	HEMS や ICT の活用による二酸化炭素の削減および福祉サービスの向上に係る方策	藤原綾子
B-9	14:30~15:00	福岡県における特別支援教育の状況に関する研究	ポドリヤク ナタリヤ
B-10	15:00~15:30	土居光知の『基礎日本語』についての一考察	占部匡美

3. 日誌 (2016年度)

2016年

6 月 2 日 (木)	比較文化研究所運営会議
6 月 6 日 (月)	比較文化研究所会議
6 月 22 日 (水)	比較文化研究所運営会議
7 月 27 日 (水)	比較文化研究所運営会議
8 月 3 日 (水)	比較文化研究所会議
11 月 29 日 (火)	比較文化研究所運営会議
12 月 1 日 (木)	比較文化研究所会議

2017年

1 月 10 日 (火)	比較文化研究所運営会議
1 月 16 日 (月)	比較文化研究所会議
1 月 25 日 (水)	比較文化研究所運営会議
2 月 20 日 (月)	比較文化研究所運営会議
3 月 1 日 (水)	比較文化研究所運営会議
3 月 7 日 (火)	比較文化研究所会議

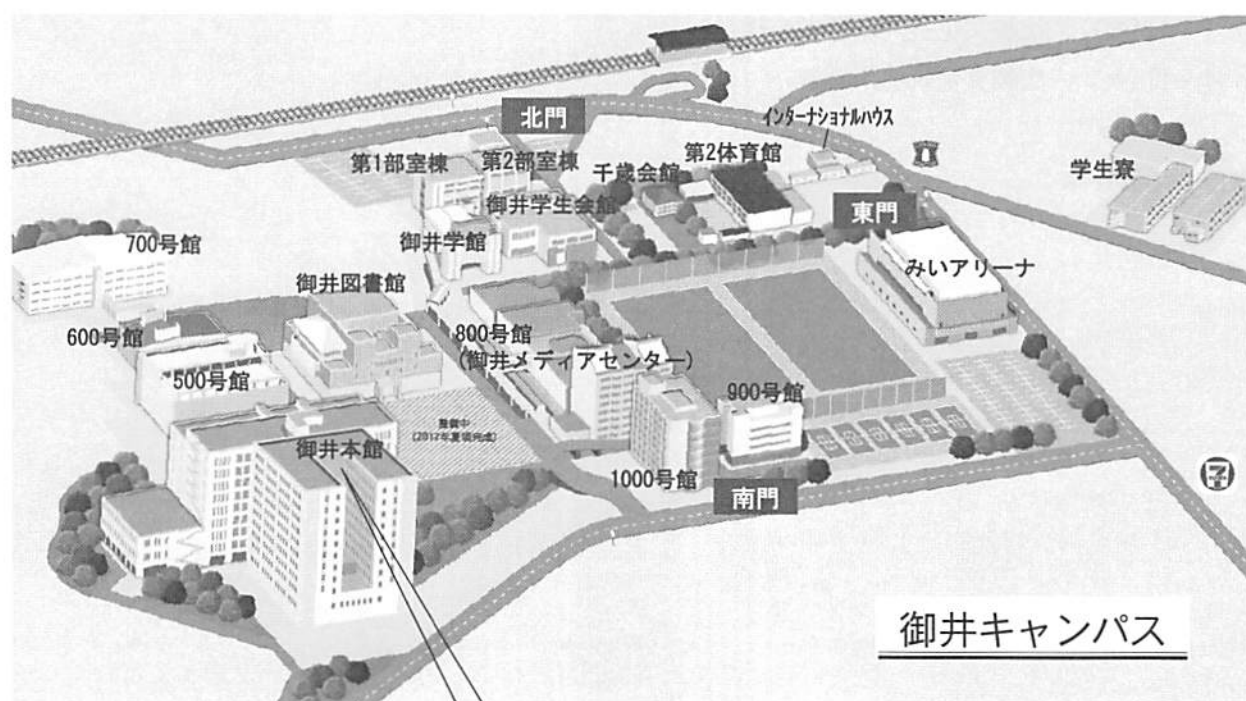
※部会活動を除く

施設・設備

比較文化研究所は、1987年の設立当初は、旭町キャンパスの大学本館 3 階に設置されましたが、大学院比較文化研究科が開設された1989年に、旭町キャンパスから御井キャンパスに移りました。その後数回の移動を経た後、2006年に100号館に移動、2015年 3 月に現在の御井本館 8 階に移動しています。研究所の部屋は 3 部屋あり、1 部屋は所長室として、1 部屋は、会議・研究会に使用、他の 1 部屋は資料室及び作業室として使用しています。専任所員の研究室は御井本館 6 階となっています。

研究所の資料室には、紀元前 3 世紀に不老不死の薬を求めて渡来したとされる「徐福」に関する図書が保管されています。これは、元佐賀テレビ副社長内藤大典氏（故人）が収集された図書です。現在、図書の整理を進めており、この方面の研究の発展に寄与するものと期待されています。

〔案内図〕



- 御井本館 6 階
○専任所員研究室
- 御井本館 8 階
○所長室
○研究室
○共同研究室

久留米大学 比較文化研究所年報 第 10 号

著作権所有

不 許 複 製
禁 転 載

平成29年12月10日 印 刷
平成29年12月15日 発 行 第 10 号

編 集 兼 久留米大学比較文化研究所
発 行 者 〒839-8502 久留米市御井町1635

印 刷 所 もろふじ印刷
〒830-0074 久留米市大善寺町夜明1116